

オンコリスバイオファーマ

(4588・東証マザーズ)

2016年12月21日

来期以降の成長に向け医薬品事業を強化

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2016/12/19 現在

株 価	1,120 円
発行済株式数	9,228,100 株
時 価 総 額	10,335 百万円

直前のレポート発行日

リサーチノート	2016/06/09
アップデート	2016/09/08

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2015/12通 実績	121	321.2	-951	-	-854	-	-857	-	-93.35	
16/12.3Q累 実績	46	133.5	-679	-	-682	-	-731	-	-79.53	
2016/12通	会社予想 (2016年11月発表)	188	55.5	-897	-	-900	-	-949	-	-102.85
	新・アナリスト予想 (2016年12月発表)	188	55.5	-897	-	-900	-	-949	-	-102.85
	旧・アナリスト予想 (2016年3月発表)	188	55.5	-1,250	-	-1,250	-	-1,250	-	-135.47
2017/12通	新・アナリスト予想	前回予想から変更なし								
	旧・アナリスト予想 (2016年3月発表)	3,500	-	1,500	-	1,500	-	700	-	75.86

16/12期3Q累計は6.8億円の営業赤字

16/12期3Q累計の単独業績は、売上高が46百万円(前年同期は19百万円)、営業損失が6.8億円(同7.0億円の損失)、純損失が7.3億円(同6.0億円の損失)。セグメント別に売上高をみると、医薬品事業の売上高は無かったが、検査事業において、売上高が46百万円(同19百万円)計上された。テロメスキャンによる収入が貢献した。具体的には研究目的のCTC(血中浮遊がん細胞)受託検査収入、韓国のWONIK CUBE Corp.社や米国のLiquid Biotech USA, Inc.社とのライセンス契約に基づくマイルストーン収入、米国のDeciphera Pharmaceuticals, LLC社などへの販売などだった。営業損失は、研究開発費の減少(348百万円→241百万円)や特許関連費用の圧縮などから、販管費が前年同期比1.0%増にとどまったことから、損失幅がわずかに縮小した。研究開発費については効率運用による圧縮と、当初想定からの遅れによるものである。売上高計上につながる医薬品等のライセンス契約に向けた活動は、順調な進捗が続いているようだ。純損失は為替差損の計上が響き、損失幅が拡大した。

主な研究開発実績としては、

【医薬品事業】OBP-301(テロメライシン)について、16年8月30日にアメリカ食品医薬品局(FDA)に切除不能または転移性悪性黒色腫(メラノーマ)を対象としたPhase II臨床試験の臨床試験実施計画書を提出。テロメライシンの腫瘍内投与における有効性や安全性に加え、腫瘍免疫反応の評価を目的としている。また、試験結果をもとに免疫チェックポイント阻害剤との併用試験の実施も検討の予定。

【検査事業】テロメスキャンを用いたCTC検査として、各種がん患者を対象に臨床研究、受託検査を実施。

財務面をみると、有利子負債が14/12期末5.1億円→15/12期末4.0億円→16/12期3Q末3.7億円。同様に自己資本比率が87.2%→87.2%→84.8%、D/Eレシオ(有利子負債÷自己資本)が0.12倍→0.11倍→0.13倍と、良好な水準を維持。赤字が続いているが、良好な財務健全性は維持できたと評価している。

16/12期予想を見直す、17/12期予想は変わらず

会社による16/12期通期の単独業績計画は、売上高が1.9億円が変わらずだが、営業損失が12.7億円→9.0億円、純損失が12.8億円→9.5億円に見直された。テロメスキャンを中心にした検査事業が苦戦しているが、医薬品事業におけるライセンス導出による寄与が見込まれ、売上高計画を据え置いた。開発経費や特許関連費用の圧縮に加え、研究開発の遅れによる研究開発費の見直しなどが見込まれ、損益は従来計画よりも改善する見通しだ。企業価値研究所でも、従来の16/12期通期予想を会社計画と同額に見直すことにする。

当研究所による17/12期通期の単独業績予想は、売上高が前期比18.6倍の35億円、営業利益が15億円、純利益が7億円と、従来予想を据え置く。医薬品事業のパイプラインの進展により大きく変わる可能性があるが、テロメライシンを中心に医薬品事業が売上高拡大に貢献する見通し。利益面では研究開発費の拡大や、業務量の増加による販管費の拡大などがあるものの、営業利益は15億円と黒字回復を予想する。

医薬品事業の強化による成長を見込んでいるが、具体的には中国でのライセンスによる販売増など。5月20日、中国でがん治療薬のトップ企業であるハンルイ社と、テロメライシンの中国ライセンスに関する基本合意書を締結し、これに基づき、11月30日には、中国、香港、マカオにおける独占的ライセンス契約も締結した。ハンルイ社は抗がん剤領域に強く、中国における販売トップ。前臨床から承認申請段階まで豊富なパイプラインを保有しており、潜在マーケットの大きい中国において、開発から承認・販売までを一手に手がけることが期待される。契約締結により、症例データの取得が進み、今後の販売は拡大しそうだ。

ウイルス療法の研究開発を促進、資金調達を実施

オプジーボをはじめバイオ医薬品の注目が高まっている。その中で、ウイルス療法への注目度も依然高い。15年10月、米Amgen社は、腫瘍溶解性ウイルス療法の治療薬であるtalimogene laherparepvecについて、FDAが生物学的製剤承認申請を承認したと発表。腫瘍溶解性ウイルス療法として、初めての承認となった。FDAで承認された薬や療法は、その後、世界各国でも承認されていくケースが多い。国内でも、ウイルス療法は、副作用が少ないなど利点も大きく、開発に乗り出す製薬企業が増加し、市場拡大が予想される。こうした状況を踏まえ、同社では新株予約権(メルリンチ日本証券への第三者割当て)発行により21億円の資金調達実施を発表。テロメライシンを中心に研究開発を加速していく考えだ。

ウイルス療法に関しては、国内の製薬企業では、ウイルス創薬で実績の高い同社やタカラバイオ(4974)、他にはAmgen社と共同の製薬会社を設立しているアステラス(4503)、遺伝子組み換えウイルス「G47Δ」が先駆け審査制度の対象製品に指定された第一三共(4568)などが注目されよう。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>